



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3187 号 2016.8.15 発行

社説：相模原事件 医療だけでは防げない

毎日新聞 2016年8月14日

相模原市の知的障害者施設で19人が殺害された事件で、植松聖容疑者が事件前に病院の精神科に措置入院していたことについて、厚生労働省は退院の時期や退院後のフォローが適切だったのか検証を始めた。

どこかで防げなかったのかと誰もが思うだろう。安倍晋三首相からの要請も強く、国民が納得できる改善策を厚労省は迫られている。その結果、安易な隔離収容策の強化につながりはしないか心配だ。

そもそも植松容疑者を精神障害と決めつけるのは早計だ。同じ患者でも医師によって診断が違うことはよくあり、後に精神障害でないことが判明するケースもある。あわてて精神科医療に原因や改善策を求めても本当の解決にはつながらず、精神障害への偏見を招く恐れもある。

植松容疑者は2月に障害者の殺害を「予告」する手紙を衆院議長あてに書き、施設や警察にも同様の発言を繰り返したため、同市内の精神科に措置入院となった。

自傷他害の恐れがある場合に都道府県知事や政令市の市長らの権限で患者を強制入院させる制度で、2人の精神保健指定医はそれぞれ「大麻精神病」「妄想性障害」などと診断した。尿検査で大麻の陽性反応が出たが、大麻取締法には単純使用に対する罰則がなく、医師が警察へ通報する義務もない。12日後に医師が「他人に危害を加える恐れがなくなった」と診断したため退院となった。

措置入院は全額公費で賄われ、かつ人権の制約が大きいことから、入院期間は短縮する傾向にある。明確な精神症状がなくなれば入院させておく理由はなく、退院後に患者を強制的に通院させたり、24時間監視したりすることもできない。

ただ、地元自治体には退院後に相談支援や福祉サービスにつなぐ制度はある。今回の事件で医療と警察や福祉との連携に問題はなかったのだろうか。厚労省の検討会の焦点でもあり、徹底した検証が必要だ。

一方で、「妄想性障害」のような薬物治療が効かないとされる人を一般の精神科医療の対象として入院治療を施しても、効果は乏しいとの意見も根強い。

2001年に大阪・池田小で児童8人が殺害された事件では、容疑者の男が精神障害と診断され措置入院の経験があった。だが、正式な精神鑑定の結果、精神障害を偽っている「詐病」だと判断され、後に死刑が執行された。

植松容疑者についても詳細な精神鑑定を経て慎重に検討すべきだ。

相模原事件では動機の形成や事件に至る経緯で未解明なことが多い。先入観を排して事実を積み上げ、地域福祉の役割も含めて総合的な再発防止策を検討すべきである。

社説：児童虐待10万件 増加に歯止めかけたい

北海道新聞 2016年8月14日

全国の児童相談所（児相）が2015年度に対応した児童虐待の件数が前年度比16・1%増の10万3260件に上り、初めて10万件を超えた。

道内は同29・4%増の3900件だった。全国、道内とも過去最多を更新し続けている。

児童虐待に対する国民や関係機関の意識の高まりが、増加につながった面はあるだろう。しかし、虐待は子どもの心を傷つけ、親子関係や家族環境に重大な影響を与えかねない。

10万件突破という現実を重く受け止めて、増加に歯止めをかけ、減少に転じさせる必要がある。

気になるのは、子どもの前で、親が配偶者らから暴力を受ける「面前DV（ドメスティックバイオレンス）」など、心理的虐待の増加が目立つことだ。

全体の半数近くを占めている。

DVの捜査過程で警察が虐待を疑い、通告する事例が急増傾向にあるという。

ただ、表に出ない心理的虐待も、相当数に上るのではないか。

子どもにとって本来、安住の場であるはずの家庭で、親の暴力を間近に見たり聞いたりするようでは、子どもは恐怖やストレスから逃れられない。

大人になって良好な人間関係を築けなかったり、劣等感や無力感を抱いたりする原因にもなりかねないことが心配されている。

まず、面前DVが子どもの将来に大きく影響しかねないことに対する親の自覚が何よりも重要だ。

同時に、虐待の背景として指摘される貧困問題の解決も図らなければならない。

貧困ゆえに家庭内がささくれ立って、正常な家族関係が築けずに虐待につながるような事態を、社会全体として食い止めていく必要がある。

政府には働き方改革や賃金の底上げなど、「貧困の連鎖」を招かぬ政策展開が求められる。

子どもを見守る仕組みのさらなる充実も図ってほしい。

5月には児童福祉法などの改正法が成立した。

47都道府県と20政令指定都市に義務づけられている児相の設置を、東京23区や人口20万人以上の中核市にも促す。

また大半の市区町村に児童福祉司などの専門職の配置を義務づけ、児相を補う支援拠点作りも努力義務とした。

こうした体制強化に加え、児相や市区町村同士が連携も深めればより大きな効果が期待できよう。

社説：児童虐待／兆しを見逃さない体制を

神戸新聞 2016年8月14日

児童虐待が増加の一途をたどっている。

2015年度に全国の児童相談所が対応した児童虐待が、前年度より16%増の10万3260件だった。厚生労働省が集計を始めた1990年度から25年連続で増え続け、初めて10万件を超えた。兵庫県内も過去最高の3302件だった。

言葉による脅しや無視などの「心理的虐待」が急増し、半数近くを占める。子どもの前で配偶者らに暴力をふるう「面前DV」を心理的虐待と捉え、警察が通告する事案が増えているという。24時間相談を受け付ける全国共通ダイヤル「189」への電話は、前年度の3倍に上った。

相談の経路は警察の通告が最多だが、近隣住民や知人、学校もある。子どもを守るため、虐待の兆しに敏感な社会でありたい。

国も、増加する児童虐待への対策強化に乗り出した。5月に成立した改正児童福祉法と改正児童虐待防止法は、経験豊かなベテランの児童福祉司や専門知識を持つ弁護士や看護師の配置を児相に義務づけ、強制的に家庭に立ち入る手続きを簡略化する。児相の体制と権限を拡充する内容だ。

相談件数は15年間で6倍以上に急増したが、支援などを担当する児童福祉司の数は約2倍にとどまる。国は児童心理司や保健師を含む専門職を19年度までに15年度の2

6%増の5430人程度に増員するという。だが過酷な職場環境などが指摘される中、人材をどう確保するのか。国は具体的な方策を示す必要がある。

児相はこれまで、親と対立してでも子どもを保護する一方、親と関係を築きながら親子関係の改善を支援するという矛盾した役割を求められてきた。児相の負担軽減も急務だ。

今回の法改正では、専門職の配置や児相から事案を引き継ぐなど、市町村の体制強化にも踏み込んだ。責任の所在があいまいにならないよう、児相と市町村の明確な役割分担を進めてほしい。

相模原市では、親の虐待を受けて児相に保護を求めている中学2年生の男子生徒が自殺した。市がまとめた報告書は、保護者の言い分に偏った支援であったことや、児相内の情報共有の不十分さを指摘した。

何よりも優先すべきは、虐待を受けている子どもの保護である。端緒をつかみながら防げなかった悲劇の教訓を生かさなければならない。

「不幸しか生み出さない」と次々殺傷、教育現場は… 小北清人

朝日新聞 2016年8月14日

吉田早苗教育長＝藤沢市

「津久井やまゆり園」の惨劇から約2週間後の10日、神奈川県藤沢市の吉田早苗教育長（61）は市立小・中学校、養護学校の校長、教頭らを前にこう呼びかけた。

「子どもたちがともに学び、ともに育つという意識を再確認して、新しい学期を始めてほしい」

9月1日に夏休みが明けるとを前に開いた研修会。発言の背景には、植松聖（さとし）容疑者が供述したとされる「障害者はいなくなればいい」との言葉が、子どもにどんな影響を及ぼすか、という懸念があった。子どもは時に残酷なほど正直で、「変わった子」「その車いす、邪魔だ」と思ったことを口にする。



日本の共生社会 まだまだ マセソン美季さんの「パラフレーズ」

日本経済新聞 2016年8月13日

この夏、住んでいるカナダから久しぶりに家族で日本を訪れた。2週間の滞在で、小学生の息子たちが感じたことを紹介したい。

「日本の人は絶対に後ろを向かない」。ドアを通ったときの感想だ。例えばデパートやお店の出入り口で、手動でドアを開けないといけない場合、後ろを見て人が来るときは、その人のためにドアを開けておこうと我が家では教えている。カナダではごく自然に社会全体で行わ



れている行為であり、最低限のマナーでもある。

ところが誰も振り返らず目の前でドアがボタン、ボタンと閉まることが多く、びっくりしたのだという。大人が後ろから来る子どもを気にせず、自分だけドアを開けて通り過ぎていく姿は異様な光景として目に映ったのだろう。

中でも一番驚いたのは、まだ乗るスペースがあるのに、エレベーターが私たちを待たずに出発してしまった場面だそう。これを指摘されたとき、日本で育った者として恥ずかしかった。

「お母さんは遠回りをさせられる」。車いすに乗る私と一緒に移動すると、必然的に階段や段差を回避し、エレベーターやスロープを使ったルートを探すことになる。それらが遠

く離れた場所に設置されていることも多く、使い勝手が良くないと感じたようだ。特に人混みの中では、目線の低い私たちが見やすい標識がなく、エレベーターの設置場所を探すのにも苦労した。「なんでこんなにわかりにくい場所にあるの?」「秘密の通路みたいだね」とまで言わせてしまう始末である。

「日本にはカナダみたいに障害者がいない」。家族が滞在している間、私が仕事の日、私の父母や姉妹が子どもをいろんなところへ連れていってくれた。電車やバス、どこにいても人混みがある日本。という事実には慣れたようだが、外を出歩く障害者が少ない光景を彼らは不思議に思ったようだ。日本の障害者を取り巻く環境は以前に比べれば改善したと聞いてはいるが、真の共生社会を目指すには、まだまだ改善の余地がある。そう息子たちに教えられた気がする。

ませそん・みき 1973年生まれ。大学1年時に交通事故で車いす生活に。98年長野パラリンピックのアイススレッジスピードレースで金メダル3個、銀メダル1個を獲得。カナダのアイススレッジホッケー選手と結婚し、カナダ在住。今年1月から日本財団パラリンピックサポートセンター勤務。

性的虐待で障害福祉施設の職員解雇

河北新報 2016年8月13日

青森市は12日、市内にある民間の障害者福祉施設で今年1月、男性職員が入所者の女性にキスをする性的虐待をしたとして解雇されていたことを明らかにした。市によると、職員は1月上旬、夜間巡回中に複数回、ベッドで横になっている女性にキスをした。女性から施設に相談があり発覚。職員が行為を認めたため、施設は1月16日付で解雇した。市障がい者支援課の土岐志保課長は「再発防止に向け、関係機関への指導を強化したい」と話した。

私的流用で1億円超の賠償命令 福祉法人の元理事長に、大阪

北海道新聞 2016年8月12日

保育園を運営している大阪府寝屋川市の社会福祉法人「寝屋川福祉会」が、保育料や運営費を私的流用されたとして元理事長＝業務上横領罪で有罪確定＝に損害賠償を求めた訴訟の判決で、大阪地裁は12日、元理事長に計約1億2500万円の支払いを命じた。

判決理由で、菊井一夫裁判官は、2003～08年度の保育料計約1500万円の横領のほか、食事代やガソリン代、政党の後援会費などへの経費流用も認めた。元理事長は業務との関連を主張していたが、菊井裁判官は「いずれも保育所の運営に必要な経費であるとは認めがたい」と判断した。

福井)「インクルーシブ教育知って」 28日に集い 朝日新聞 2016年8月14日

障害がある子もいない子も一緒に学ぶ「インクルーシブ教育」について考える集いが28日午後1時から、福井市光陽2丁目の県社会福祉センターで開かれる。政府が2014年に批准した障害者権利条約にはインクルーシブ教育の推進が盛り込まれており、映像やパネルディスカッションを通して、障害がある子が地域の学校で学ぶ意義を考える。障害者との共生社会を目指す市民グループ「あいじつ」の主催。集いでは、小中学校の普通学級で学んだダウン症の中村環さんを記録した映像「僕は、みんなと地域の小中学校で育った!」を上映する。「障害を持つ子が、通常学校で学ぶ!」をテーマにしたパネルディスカッションもある。パネリストは元こども療育センター医師の坂後(さかじり)恒久さん、「障害児を普通学校へ全国連絡会」元代表の徳田茂さん、南越前町の普通学級に通う障害児の保護者、中村晴美さん。無料。問い合わせは、あいじつの斉藤憲史さん(090・1391・6886)。(山本潤子)

東京パラ狙い練習 県出身選手、ボッチャ・リオ代表と 中日新聞 2016年8月13日

リオデジャネイロ・パラリンピック（九月七～十八日）に出場するボッチャ競技の日本代表選手らが、鈴鹿市御園町の三重交通Gスポーツの杜鈴鹿で強化合宿をしている。十三日は、県出身選手との合同練習に励んだ。

ボッチャの日本代表と県出身の選手らが参加した合同練習＝鈴鹿市の三重交通Gスポーツの杜鈴鹿で

ボッチャは重度の脳性まひの人などのために考案されたスポーツで、自分たちの球を転がしたり、他のボールに当てたりしながら、白い目標球「ジャックボール」に近づけて得点を競う。



合宿には代表選手五人と、四年後の東京パラリンピックを見据えた育成選手十八人が参加。投球練習で集中力を鍛えたり、筋力トレーニングに励んだりしている。

日本代表の杉村英孝選手（34）は「集中して合宿に臨めた。基本的な技術を再確認し、金メダルを目指す」。合同練習に参加した鈴鹿市出身の小藪雅人選手（45）＝名古屋市＝は「代表選手の投球の精度はすごい。貴重な経験をもとに、東京大会へ頑張る」と話した。

十四日正午からは、津市の県身体障害者総合福祉センターで練習試合と壮行会がある。（山本克也）

脳出血で倒れ、奮闘する姿がドキュメンタリー映画に 林家かん平

中日スポーツ 2016年8月13日

創作落語完成に意欲を燃やす林家かん平＝ドキュメンタリー映画「涙の数だけ笑おうよ」のワンシーン



脳出血で倒れてから四半世紀、古典ひと筋だった車いすの落語家、林家かん平（66）をクローズアップした長編ドキュメンタリー映画「涙の数だけ笑おうよ」（竹藤恵一郎監督、9月3日公開）が完成した。

かん平は体力気力の衰えから落語家の美学を捨て、高座は座布団から車いすに変えて、こだわり続けた古典も封印。それでも、創作落語に取り組み、新たな活路を見いだそうと奮闘する姿が、右半身不随と言語障害の過酷なりハビリ、寝たきりの老母の介護の日々とともに、カメラに収められている。「なぜ落語にしがみついているかって？ それは落語にほれているからですよ」と東京・府中のホテルで語ったかん平。リハビリ体験をもとにした新作は、自虐ネタも多いが「障害者もウジウジせずに外に出よう、今の状況を受け入れて楽しもうって内容」だそうで、「同情されるのが一番困る。障害者は明るくない」と笑った。

入門した七代目橘家圓蔵さん、先代三平さんが1980年に相次いで死去、林家こん平に弟子入りし85年に真打ち昇進。将来を嘱望されたが90年10月に脳出血で倒れた。翌年に一時高座復帰したものの、この26年は「紋付き着れば芸人、脱げば障害者」の七転び八起き人生だった。

かん平は31日、東京・浅草演芸ホールでの師匠・初代林家三平さんの第35回追善興行で、その新作「レッツゴー障害者」を初披露する。かん平にとって毎年の追善興行出演は「生きがい」の一つ。今年は待望の新作披露だけに「健常者の人って生きるのに大変でしょ。落語でストレス発散しないとイケませんですよ。この映画見て心がポッしていただくのも一番です」とPRにも力がみなぎっていた。（中村千鶴子）

ミュージカル 「もしもしわたし」 知的障害者同士の恋愛描く 川崎で28日初上演 /

神奈川

毎日新聞 2016年8月13日

知的障害がある若い人たちが出演するミュージカル「もしもしわたし」(毎日新聞社、日本ダウン症協会など後援)が28日午後2時と同6時の2回、川崎市高津区溝口1の高津市民館大ホールで初上演される。

知的障害者のタレントを育成している企画会社「ケイプランニング」(東京都渋谷区)の主催。知的障害者同士の恋愛と自立を描く内容で、同社所属で知的障害を伴うダウン症の神子彩さんが主演するほか、知的障害者役を、実際に知的障害がある同社所属の人たちが演じる。また、宝塚歌劇団出身の女優、愛原実花さんがヒロインの姉役で特別出演する。午後6時の部には、男優の辰巳琢郎さんも新聞記者役で登場する。

全席自由の一般席は前売り3500円、当日4000円(中学生以下は前売り・当日ともに2000円)。プレミアムシート(指定席)は前売り・当日ともに5000円。問い合わせはケイプランニング(03・3796・1501)へ。【佐藤浩】

音楽の力を改めて思い知らされました／芸能ショナイ業務話

サンケイスポーツ 2016年8月13日

先月19人が死亡し、戦後最大級の大量殺人となった神奈川・相模原市の障害者施設襲撃事件。人間の尊厳を考えさせられる事件だった。

身体が自由が利かない重度の障害者を無差別に殺害した容疑者は、彼らが無駄だと斬り捨てた。しかし、彼らも感情があることを忘れていた容疑者に違和感を覚えた。

それを改めて感じたのは、7日に東京・代々木第二体育館で行われた音楽ユニット、Every Little Thingのデビュー20周年記念ライブ取材に行ったときのことだった。記者がライブを見ていた場所の横は、車椅子などハンディキャップを持つ人らのブロックがあり、約10人が楽しんでいた。

彼らの中には、手足を自由に動かすことや言葉を話すことが困難そうな人もいた。でも、彼らは精いっぱい力で一緒に手を振り、一緒に歌っていた。満面の笑みで。

音楽は人の心を動かすという。その人の心に響いた音楽に難しい理屈はない。ただ、「感情が揺さぶられる」ということは、万民に平等に与えられた当たり前のことである。

高知市で農福マルシェ 障害者施設の農産物や加工品販売

高知新聞 2016年8月13日

高知県内の障害者施設で作られた食品が並ぶ「農福マルシェ」(高知市帯屋町2丁目の大橋通商店街)



障害者施設で作られた農産物や加工食品を販売する「農福マルシェ」が12日、高知市の大橋通商店街で始まった。県内で収穫された米や野菜のほか、ゆずゼリーなどの加工品が並んでいる。18日まで。

農業などに取り組む障害者就労支援事業所の工賃向上を図ろうと県が初めて企画。県内の12施設が参加し、宿毛市内で8月に収穫されたコシヒカリの新米や、安芸郡北川村のユズを使ったゼリー、土佐市のしょうがパウダーなど約70点を販売している。...

真庭で旭川荘療育アカデミー講座 関係者ら障害児支援へ理解深める

山陽新聞 2016年8月13日

発達障害をテーマにした旭川荘療育アカデミー(岡山市北区祇園)の夏季講座が12日、真庭市勝山の勝山文化センターで開かれ、学校、福祉関係者らが障害児支援への理解を深めた。

県内外から約150人が参加し、専門家3人の講演を聴いた。アカデミーの松本好生学

院長は「子どもを信じ、認め、褒めることで自己肯定感が育つ」と強調。子どもの内面を理解するための手法として、支援者が起きた出来事をどう思ったか、問いを立てながら主観的に記して考察する「エピソード記述」を紹介した。



障害児支援への理解を深めた講座

福岡教育大大学院の納富恵子教授は、発達障害のある子どもの教育について「個人の苦手分野といった特性を踏まえた支援が症状の改善につながる」などと語った。旭川荘職員による海外の支援環境の説明もあった。

夏季講座は、障害児支援の専門家育成を目指すアカデミーが、研修会などの機会が少ない県北で支援環境を充実させようと企画。津山、真庭市などで09年から開催し8回目。

開設20年で祭り開催 てるしのワークセンター

琉球新報 2016年8月13日



作ったパンを販売するてるしのワークセンターの利用者ら＝13日午前、南風原町宮平

県精神保健福祉会連合会（島田正博会長）が運営する南風原町宮平の指定障害福祉サービス事業所「てるしのワークセンター」で13日、センター設立20周年を記念した「てるしの祭り」が開かれた。利用者らが作ったパンが販売されたり、関係者らによるダンスが披露されたりした。会場は地域の住民らでにぎわった。

島田会長は「20周年を支えてくれた地域に少しでも還元できればうれしい」と語った。

開会式の司会を務めたセンター利用者の宇座徳摩さん（20）＝那覇市＝は「毎日楽しくパンを作っている。この祭りを楽しみにしていた」と笑顔を見せた。

犯罪被害遺児らを「ももクロ」コンサートに招待、記念撮影も 警視庁

産経新聞 2016年8月14日

「ももいろクローバーZ」のコンサートを鑑賞する、犯罪や事故で家族を亡くした遺児ら（手前）＝13日夜、日産スタジアム

警視庁は13日、犯罪や事故で家族を亡くした遺児らを、横浜市の日産スタジアムで開かれたアイドルグループ「ももいろクローバーZ」のコンサートに招待した。被害者支援の一環で、担当者は「つらい体験を抱えつつも、夢や希望を持って成長するきっかけにしてほしい」と話している。

警視庁によると、招待したのは、殺人事件などで親やきょうだいを亡くした6～17歳の遺児と保護者ら約30人。会場では数万人の観客とともにリズムに合わせてライトを振り、笑顔で声援を送った。コンサート後はももクロのメンバーと握手し、記念撮影もした。13年前に6歳だった長女を交通事故で亡くした東京都品川区の佐藤清志さん（52）は、次女（8）を連れて参加。取材に「夏休みの楽しい思い出ができて娘も喜んでいた」と笑顔で答えた。



「放課後の格差」解消を 学習から食事まで支援

大阪日日新聞 2016年8月13日

家庭状況に左右されないよう、子どもたちに学習や食事の支援を行う取り組みが、大阪府東淀川区の淡路・西淡路地区で進められている。世帯収入の違いによって塾通いや食事

の質に差が生まれ、子どもの学力や健康に影響する「放課後の格差」を解消していくのが狙い。関係者らは「全ての子どもたちが将来に夢を持って生きられるようになれば」と思いを込めている。



統廃合で空いた図書室を拠点にさまざまな学びに取り組む子どもたち＝大阪市東淀川区の小学校跡地



に配慮された料理を囲み、和やかな様子で食事を楽しむ子どもたち＝大阪市東淀川区の共栄飯店

住民らでつくるNPO法人「あわじ寺子屋」（大阪市東淀川区）が実施。小学校跡地の図書室を拠点に4月から始めた。平日の午後5時～同9時に開室。地域の小学生から高校生まで受け入れている。宿題をする習慣を付け、週2回は大学生や退職した教職員による学習支援も実施。夏休み中は給食がないため、地元飲食店の協力で食事を提供している。

■落ち着いて勉強

関係者らは、子どもの貧困問題が注目され始めた2008年から「学力向上が課題解決に不可欠」として、小中学生の学習支援を手掛けてきた。

今回、統廃合で空いた小学校跡地の図書室を活用し、事業を拡充。淡路・西淡路地区の児童生徒ら約70人が登録している。

8日は手作り遊びのボランティアが訪れ、子どもらは多彩な玩具を制作。一方で熱心に勉強する姿も見られ、妹と毎日通う中3の女子生徒は「落ち着いて勉強できる。大学生に相談できるのもありがたい」と話していた。

■みんなで食事

「地域で子どもを支える」趣旨への共感の輪は広がっている。夏休み限定で栄養バランスに配慮した食事を提供できないか模索したところ、中華料理店「共栄飯店」が協力。週3回食事会を開き、10人前後が通う。

豚肉とキャベツのみそ炒めやチンジャオロースなどさまざまな料理がバイキング形式で用意され、年長者が取り分けたりしながら会話を弾ませている。

楊英造オーナーは「中華料理は肉も野菜も入って栄養バランスがいい。さらに協力者が広がれば子どもたちも喜ぶのでは」と指摘。見学に訪れた地元・市立西淡路小の堀尾浩行校長は「小中学生の枠を超えてみんなで食べるので雰囲気もほんわかしている」と歓迎していた。

■課題は資金運用

あわじ寺子屋の大賀喜子理事長は、非正規労働の拡大による所得格差の広がりなどを踏まえ「人生のスタートは平等ではない。生まれた環境に左右されない条件を整備する責務が、まずは国や自治体にあるが、地域にもある」と力を込める。

課題は資金運用だ。保護者負担は、施設利用料（保険代）が年間千円、食事は1食250円に抑えた。事業運営に市や財団法人の助成金を活用できたものの、役員らが持ち出しで補うときもある。

賛助会員や寄付を受け付けているが、まだ不十分。担い手不足など継続に向けた課題は山積しているが、大賀理事長は「子どもたちが、地域への誇りを感じながら夢を持って育ってくれば」と期待を寄せている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

